

貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	599,047	流動負債	872,396
現金及び預金	226,625	買掛金	377,320
売掛金	174,577	未払金	244,631
商品	128	リース債務	728
原材料	65,310	未払費用	58,272
前払費用	75,021	未払消費税等	39,898
繰延税金資産	20,559	未払法人税等	105,472
未収入金	37,775	賞与引当金	22,000
その他	1,281	預り金	6,120
貸倒引当金	2,232	リース資産減損勘定	17,911
		その他	41
固定資産	2,561,979	固定負債	1,945,309
有形固定資産	1,912,977	長期借入金	1,596,000
建物	893,704	リース債務	2,427
構築物	113,625	退職給付引当金	102,234
車両運搬具	746	預り保証金	32,000
工具器具備品	111,242	預り建設協力金	17,916
リース資産	3,005	リース資産減損勘定	45,052
土地	790,653	資産除去債務	149,678
無形固定資産	20,030		
ソフトウェア	12,680	負債合計	2,817,706
施設利用権	3,608	純資産の部	
電話加入権	3,741	株主資本	343,320
投資その他の資産	628,970	資本金	80,000
出資金	1,700	利益剰余金	263,320
長期前払費用	248	利益準備金	12,553
繰延税金資産	92,017	その他利益剰余金	250,766
長期未収入金	29,268	別途積立金	100,000
敷金	338,849	繰越利益剰余金	150,766
差入保証金	195,555		
ゴルフ会員権	600	純資産合計	343,320
貸倒引当金	29,268	負債・純資産合計	3,161,026
資産合計	3,161,026		

損益計算書

(平成25年1月1日から
平成25年12月31日まで)

(単位:千円)

項目	金額	
売上高		8,019,373
売上原価		3,178,253
売上総利益		4,841,120
販売費及び一般管理費		4,441,218
営業利益		399,901
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,571	
固定資産賃貸料収入	79,021	
その他の	6,103	86,696
営業外費用		
支払利息	36,722	
賃貸費用	62,688	
その他の	1,411	100,822
経常利益		385,774
特別利益		
固定資産売却益	3,256	3,256
特別損失		
固定資産売却損	15,615	
固定資産除却損	2,916	
減損損失	87,844	
その他の	2,400	108,777
税引前当期純利益		280,253
法人税、住民税及び事業税		125,770
法人税等調整額		14,376
当期純利益		168,860

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

該当事項はありません。

(2) デリバティブ

該当事項はありません。

(3) たな卸資産

商品

最終仕入原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

最終仕入原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物15年～35年、構築物10年～20年、機械装置17年
工具器具備品5年～6年。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

減価償却法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

該当事項はありません。

貸借対照表関係注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,745,114 千円
2. 親会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,565 千円
短期金銭債務	59,256 千円
長期金銭債務	846,000 千円
3. 担保提供資産及び対応債務	
親会社の借入債務に対する担保提供	
(1) 担保に供している資産	
建物	291,720 千円
土地	790,653 千円
敷金	44,900 千円
差入保証金	5,400 千円
計	1,132,673 千円
(2) 担保に係る債務	
金融機関等からの借入金	168,375,000 千円
金融機関との金利スワップ取引による債務	1,379,734 千円
計	169,754,734 千円
4. 保証債務	
(1) 株式会社すかいらーくの金融機関等からの借入債務及び金融機関との金利スワップ取引による債務に対する保証	169,754,734 千円

なお株式会社すかいらーくに係る保証は、株式会社すかいらーく及び当社を含む株式会社すかいらーくの関係会社5社による連帯保証であります。

損益計算書関係注記

1. 親会社との取引高

仕入高	230,710 千円
家賃支払他	458,030 千円
営業取引以外の取引高(賃貸収入)	40,225 千円
営業取引以外の取引高(支払利息)	34,040 千円

2. 減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	店舗等
種類	建物等
減損損失額	87,844 千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。店舗の営業損益が継続してマイナス、又は、資産の市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損益に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を3.99%で割り引いて算定しております。

株主資本等変動計算書関係注記

1. 発行済株式の数

普通株式 126,880 株

税効果会計関係注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	20,559 千円
未払事業税	9,157 千円
未払事業所税	408 千円
賞与引当金否認	8,664 千円
その他	2,331 千円
繰延税金資産(固定)	107,781 千円
減損損失	127,980 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	10,866 千円
長期資産除去債務	55,486 千円
その他	38,857 千円
小計	233,189 千円
評価性引当額	125,408 千円

繰延税金負債(固定)	15,765 千円
資産除去債務	15,765 千円

繰延税金資産(固定)の純額 92,017 千円

繰延税金資産計 112,575 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	39.38 %
(調整)	
住民税均等割	2.68 %
未払事業税	3.27 %
貸倒引当金	3.88 %
資産除去債務	19.80 %
減損損失	45.66 %
その他	30.17 %
評価性引当額	44.75 %

税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.75 %

資産除去債務に関する注記

1. 資産除去債務の概要

店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了後に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は20年から34年、割引率は2.0%から2.27%を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	147,035 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円
時の経過による調整額	2,643 千円
資産除去債務の履行による減少額	千円
当事業年度末残高	<u>149,678 千円</u>

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	226,625	226,625	0
(2) 敷金	338,849	314,592	24,257
(3) 差入保証金	195,555	175,410	20,145
(4) 買掛金	(377,320)	(377,320)	0
(5) 未払金	(244,631)	(244,631)	0
(6) 長期借入金	(1,596,000)	(1,596,000)	0

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(4) 買掛金(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 敷金並びに(3) 差入保証金

これらの時価はその将来キャッシュフローを返済期日までの期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金は変動金利による借入金であります。

関連当事者との取引に関する注記

親会社等

(単位:千円)

種類	会社の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注)2	科目	期末残高
親会社	(株)すかいらく	被所有 直接100%	資金の返済他 監査役の兼任	食材仕入等	230,710	未収入金	1,565
				家賃の支払他	458,030	買掛金	23,594
				家賃収入	40,225	未払金	33,584
				借入金の返済	154,500	長期借入金	846,000
				利息の支払 (注)1	34,040	未払費用	2,077
親会社の子会社	(株)フロジャポン		資金の返済	借入金の返済	100,000	長期借入金	500,000
				利息の支払 (注)1	1,880	未払費用	137
親会社の子会社	(株)ジャパンカーゴ		資金の借入	利息の支払 (注)1	800	長期借入金 未払費用	250,000 68

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. 親会社からの借入金については、親会社の借入金利を勘案し、(株)フロジャポン及び(株)ジャパンカーゴからの資金の借入については市中金利を勘案して決定しております。

(注) 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2,705.86 円

2. 1株当たり当期純利益 1,330.86 円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。